平　成　２３　年　度

小平市各会計決算及び基金の運用状況審査意見書

小　平　市　監　査　委　員

写

平　監　収　第４４号
平成２４年９月１８日

小平市長
小　林　正　則　殿

小平市監査委員　舛　川　博　昭
小平市監査委員　佐　藤　　充

平成２３年度小平市各会計決算及び基金の運用状況審査意見について

地方自治法第２３３条第２項及び同法第２４１条第５項の規定により審査に付された平成２３年度小平市各会計決算及び基金の運用状況を審査した結果、別紙のとおり意見を付します。

平成２３年度小平市各会計決算及び
基金の運用状況審査意見書

１　審査の期間

平成２４年６月８日から９月１８日まで

２　審査の場所

監査委員室

３　審査の対象

小平市一般会計歳入歳出決算及び歳入歳出決算事項別明細書

小平市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算及び歳入歳出決算事項別明細書

小平市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算及び歳入歳出決算事項別明細書

小平市介護保険事業特別会計歳入歳出決算及び歳入歳出決算事項別明細書

小平市下水道事業特別会計歳入歳出決算及び歳入歳出決算事項別明細書

実質収支に関する調書及び財産に関する調書

小平市土地開発基金の運用状況

小平市高額療養費資金貸付基金の運用状況

小平市国民健康保険出産費資金貸付基金の運用状況

４　審査手続

この審査は、市長から提出された各会計歳入歳出決算、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金の運用状況を示す書類が、関係法令に基づいて作成されているかを確認するとともに、各計数に誤りがないかを検証するために、関係帳簿、帳票類との照合その他必要と認められる審査手続により実施した。

５　審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算及び歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金の運用状況を示す書類は、関係法令に準拠しており、各計数も関係帳簿、帳票類と符合し、誤りのないものと認められた。

また、各会計の予算執行も、おおむね適正に行われていることが認められた。

審　　査　　所　　見

平成２３年度は、東日本大震災と原子力災害による未曾有の社会の大混乱を引きずりながら、サプライチェーンの寸断、電力供給の制約、円高による輸出産業への打撃や原油価格の高騰など大きな重荷を背負っての幕開けとなった。

景気は、震災復興需要などにより、震災直後の落ち込みから持ち直しつつあるものの、復興の足取りは遅く、欧州の金融危機などを背景とした海外景気の下振れリスクや雇用情勢の悪化懸念などが依然として残っており、日本経済は引き続き厳しい状況が続いた。

このような状況の中、平成２３年度の一般会計及び特別会計全体の決算額は、歳入９１９億１，７９１万円、前年度と比較すると３．２％の増、歳出８９２億６，６１１万円、前年度と比較すると１．３％の増で、形式収支２６億５，１８０万円の黒字から翌年度に繰り越すべき財源２億１，１９６万円を差し引いた実質収支は、２４億３，９８４万円の黒字となった。

一般会計及び特別会計決算における主な特徴点などを述べると以下のとおりである。

１　一般会計（普通会計）について

(1) 実質収支について

平成２３年度の決算額は、歳入５８１億９，３２４万円、歳出５６３億５，６９８万円で、形式収支１８億３，６２６万円の黒字から翌年度に繰り越すべき財源２億１，１９６万円を差し引いた実質収支は、１６億２，４３０万円の黒字となった。

(2) 歳入歳出について

前年度と比較すると、歳入１９億５，８７０万円（３．５％）の増、歳出８億５５６万円（１．５％）の増となった。

歳入の主な特徴点は、歳入の根幹をなす市税は、２９０億２，３９５万円で景気の持ち直し等による法人市民税等の増収により、前年度に比べて３億７，８３７万円（１．３％）の増となった。

収入率については、前年度と比較して０．４ポイント増の９５．８％であった。収入率向上努力が着実に行われた結果であり、評価できる点である。今後も引き続き適正な賦課及び収入率向上に向けた努力を望むものである。

市税以外の歳入について、額の大きな変化があったものをみると、地方交付税は１９億６８６万円で、前年度と比較して４億９，９６９万円（３５．５％）の増となった。

国庫支出金は８７億６，９８７万円で、前年度に比べて５億４，９９３万円（６．７％）の増となった。生活保護費や子ども手当の増などによるものである。

都支出金は７２億４，３０２万円で、前年度に比べて３億４，８７９万円（５．１％）の増となった。介護基盤緊急整備等特別対策事業や認知症高齢者グループホーム緊急整備支援事業の増などによるものである。

財産収入は３億８，４１４万円で、前年度に比べて２億４，２７２万円（１７１．６％）の増となった。普通財産売払収入の増によるものである。

繰入金は２１億１，６７７万円で、前年度に比べて２億２，２６８万円（１１．８％）の増となった。職員退職手当基金や土地開発基金の基金繰入金の増などによるものである。

繰越金は６億８，３１２万円で、前年度に比べて１１億１５４万円（６１．７％）の減となった。純繰越金の減によるものである。

市債は３４億２，１７０万円で、前年度に比べて８億５，２９０万円（３３．２％）の増となった。臨時財政対策債の増などによるものである。

歳出の主な特徴点は、目的別でみると、総務費が住民情報システムの再構築の増などがあったものの、財政調整基金積立金の減などにより２億２，４５５万円（２．８％）の減、民生費が生活保護費や子ども手当、国民健康保険事業特別会計繰出金の増などにより１５億５，１１１万円（６．３％）の増、衛生費が健康センター用地購入や予防接種事業の増などにより４億３，００５万円（９．９％）の増、労働費が緊急雇用創出事業などにより７，０２３万円（５０．２％）の増、土木費が保存樹林地用地購入の増などがあったものの、市道維持補修工事費の減、鉄道駅と駅周辺のバリアフリー化事業の皆減などにより ３億２，６１５万円（６．５％）の減、教育費が小平第三小学校拡張用地購入による増などがあったものの、花小金井南中学校の拡張用地購入及び校舎増築工事の皆減などにより８億１，２８６万円（１３．３％）の減となった。

次に性質別経費(普通会計ベース)でみると、義務的経費は、前年度に比べて８億９，７６７万円（３．２％）の増となった。扶助費が生活保護費の増などにより８億３，２１６万円の増となったことなどによるものである。

投資的経費は、前年度に比べて２億７，７８９万円（６．７％）の減となった。健康センター等用地購入による増などがあったものの、花小金井南中学校の拡張用地購入の皆減、鉄道駅と駅周辺のバリアフリー化事業の皆減などによるものである。

その他経費については、前年度に比べて１億８，６２８万円（０．８％）の増となった。物件費が住民情報システムの再構築の増等により６億７，７３３万円の増、積立金が財政調整基金積立金の減等により５億８，２６３万円の減、繰出金が国民健康保険事業特別会計繰出金の増等により１億５，５５２万円の増となったことなどによるものである。

２　特別会計について

国民健康保険事業特別会計について

平均被保険者数は、一般被保険者数４６，０４６人となり、前年度に比べて５９５人(１．３％)の減、退職被保険者数等２，５１８人で、２９２人（１３．１％）の増となった。

(1) 実質収支について

平成２３年度の決算額は、歳入１７０億６，９３２万円、歳出１６５億９，０００万円で実質収支は、４億７，９３２万円の黒字となった。

(2) 歳入歳出について

前年度と比較すると、歳入１２億４，１７８万円（７．８％）の増、歳出８億３，８０８万円（５．３％）の増となった。

歳入の主な特徴点は、国民健康保険税は３６億８，０６０万円で、前年度に比べて２，８１３万円（０．８％）の増となった。

前年度に実施された税率改定の条例本則の適用により、医療保険分の均等割額が２，３００円増額となる中で収入率は７３．３％となり、前年度に比べて１．１ポイント上昇した。前年度低下した滞納繰越分についても０．２ポイント上昇しており、現年、滞納繰越ともに増となったが、類似１０市における収入率の順位は前年度の５位から６位へと下降しており、今後も更なる収入率向上の努力を望むものである。

国庫支出金は３８億２，０８０万円で、前年度に比べて１億４，２８６万円（３．６％）の減となった。前期高齢者交付金の増に伴い、療養給付費負担金対象経費が減となったことなどによるものである。

療養給付費等交付金は８億１，２６５万円で、前年度に比べて２億５，２０７万円（４５．０％）の増となった。退職被保険者数の増などに伴い医療費が増となったことが主な要因である。

前期高齢者交付金は３３億７，９５７万円で、前年度に比べて８億６，８４１万円（３４．６％）の増となった。これは、前年度に平成２０年度分の過大交付に伴う精算が行われ１０億円余の減額となっていたものが、本年度は精算額が大きく減少したことなどによるものである。

共同事業交付金は１８億７，２７８万円で、前年度に比べて４億６１万円（２７．２％）増となった。これは、平成２０年度に過大となった交付金の精算を、前年度に行ったことなどによるものである。

繰越金は７，５６２万円で、前年度に比べて１億９，０４７万円（７１．６％）の減となった。

一方、歳出の主な特徴点は、保険給付費が１１２億８，２４４万円で前年度に比べて１億５，８３５万円（１．４％）の増となった。平均被保険者数が３０３人の減となったものの、一人当たりの医療費が増となったことなどによるものである。

後期高齢者支援金等は２１億７，０００万円で、前年度に比べて２億１，８５６万円（１１．２％）の増となった。これは、支援金の精算額が減少したこと及び一人当たり負担額が増になったことなどによるものである。

介護納付金は８億８，３７２万円で、前年度に比べて８，１５３万円（１０．２％）の増となった。介護保険第２号被保険者数の増及び一人当たり負担額の増等によるものである。

共同事業拠出金は１７億５，５６８万円で、前年度に比べて３億３，１１１万円（２３．２％）の増となった。歳入の共同事業交付金と同様、平成２０年度に過大となった拠出金の精算を前年度に行ったことなどによるものである。

諸支出金は１億４，４６７万円で、前年度に比べて１億１，１８８万円（３４１．２％）の増となった。これは、療養給付費等国庫負担金返還金及び国民健康保険税還付金の増によるものである。

繰入金については、全体では微増であったが、運営基金繰入が皆減となったことで、一般会計からの繰入金は１億６，８７９万円の増となり、過去最大の２５億円となった。

一方で実質収支は４億７，９３２万円の黒字となったが、これは、歳入では国庫支出金が年度末に追加交付となったことから予算現額に対して１億６，０００万円余りの超過となった

ことや、歳出では、保険給付費に２億円余りの不用額が生じたことなどによるものである。

一般会計からの繰入金については、引き続き、決算見込みを精査し見通した上で対応されるよう望むものである。

今後も、高齢化の進展や医療の高度化などにより医療費の増加が見込まれ、現下の経済状況も国民健康保険事業の運営にとって厳しさを増す要因となっている。このようなことから、特定健康診査等を通して市民の健康づくりの支援に積極的に取り組み、また、レセプト点検の強化や後発医薬品の啓発などによる医療費の適正化を進めるなど、歳出の抑制を図るとともに、歳入においては、引き続き収入率の一層の向上に努めるなど健全で安定した事業運営を望むものである。

後期高齢者医療特別会計について

平均被保険者数は１７，８８１人で、前年度に比べて８７８人（５．２％）増加した。

(1) 実質収支について

平成２３年度の決算額は、歳入３０億２，９７０万円、歳出２９億８，４７５万円で実質収支は４，４９５万円の黒字となった。

(2) 歳入歳出について

前年度と比較すると、歳入１億６，７３７万円（５．８％）の増、歳出１億２，６７５万円（４．４％）の増となった。

歳入の主な特徴点は、後期高齢者医療保険料が１５億９３万円で被保険者数の増に伴い、前年度に比べて５，０１７万円（３．５％）の増となった。

収入率について、全体の収入率は９８．６％で、前年度と比較して０．２ポイント低下した。

特に滞納繰越分の普通徴収収入率が前年度より低下しており、自主財源の確保や負担の公平を図る面からも、今後の徴収努力を望むものである。

繰入金は１４億３，２９７万円で、前年度に比べて１億９９７万円（８．３％）の増となった。これは療養給付費繰入金などの増によるものである。

一般会計からの繰入金は、制度発足以来一貫して増加しており、制度そのものの見直しの論議とともに、その動向を注視していく必要がある。

諸収入は９，１４６万円で、前年度に比べて１，５４１万円（２０．３％）の増となった。

主な歳出は、広域連合納付金が２８億４，２９７万円で、被保険者数の増等に伴う広域連合負担金の増により、前年度に比べて１億２，９９３万円（４．８％）の増となった。

本年度は、本制度が始まって４年目を迎え、市独自事業として人間ドック利用費補助、保養施設利用費助成事業を実施した。また、広域連合からの委託を受け、健康診査、葬祭費支給事業を実施した。

今後は、制度の見直し論議の進捗如何にもよるが、高齢化の進展などを背景として被保険者数は増加傾向が続いており、さらなる医療費の増加が予測されるなか、一層の健全な事業運営を望むものである。

介護保険事業特別会計について

介護保険の年度末の要支援・要介護認定者数は合計６，１９０人で、前年度に比べて３３３人（５．７％）の増となった。これを要支援・要介護度別に分類すると、要支援１・２の合計は１，６４４人で１６８人（１１．４％）の増加、要介護１から要介護５までの要介護者の合計は４，５４６人で１６５人（３．８％）の増加となった。

(1) 実質収支について

平成２３年度の決算額は、歳入９２億９４９万円、歳出９０億６，０９８万円で実質収支は１億４，８５１万円の黒字となった。

(2) 歳入歳出について

前年度と比較すると、歳入６億２，１５２万円（７．２％）の増、歳出５億３，９０５万円（６．３％）の増となった。

歳入の主な特徴点は、保険料が１５億７，６００万円で、第１号被保険者数の増により前年度に比べて１，６１５万円（１．０％）の増となった。

収入率について、全体の収入率は９６．６％で前年度と比較して０．３ポイント上昇した。

また、滞納繰越分についても１．４ポイント上昇し４年ぶりの上昇となった。徴収努力の結果であり、評価できる点である。

国庫支出金は１９億３，２８７万円で、保険給付費の増に伴う法定負担額及び調整交付金の増により１億８，８９４万円（１０．８％）の増となった。

支払基金交付金は２６億１，７００万円で、保険給付費の増に伴う法定負担額の増により１億９，６４５万円（８．１％）の増となった。

都支出金は、１３億５，１６３万円で、支払基金交付金と同様に保険給付費の増に伴う法定負担額の増により、前年度に比べて１億６４７万円（８．６％）の増となった。

繰入金は１６億６，４７３万円で、保険給付費の増に伴う法定負担額の増及び介護給付費等準備基金繰入金の増により、前年度に比べて１億８，４９８万円（１２．５％）の増となった。

繰越金は６，６０４万円で、前年度に比べて６，８１１万円（５０．８％）の減となった。

歳出の主な特徴点は、保険給付費は８５億４，２９４万円で、前年度に比べて５億９，６７８万円（７．５％）の増となった。要介護認定者数の増に伴う居宅介護サービス給付費、地域密着型介護サービス給付費、施設介護サービス給付費などの増などによるものである。

諸支出金は３，４８０万円で、国庫支出金、支払基金交付金及び都支出金の償還金の減などにより、前年度に比べて７，９２５万円（６９．５％）の減となった。

特徴としては、本年度は、第４期の介護保険事業計画の３年度目に当たり、地域密着型サービス整備では、中央西圏域に小規模多機能型居宅介護事業所を１か所、西圏域に認知症高齢者グループホームと小規模多機能型居宅介護事業所の併設施設を１か所開設したこと、地域支援事業では介護予防見守りボランティア事業をモデル的な事業として西圏域で実施したこと等が挙げられる。

今後も被保険者数や認定者数の増加、サービス提供事業所の計画的な整備等により、保険

給付費は一段と増加していくものと予測されることから、介護保険財政の健全な運用、事業運営に向け一層の努力を望むものである。

下水道事業特別会計について

(1) 実質収支について

平成２３年度の決算額は、歳入４４億１，６１６万円、歳出４２億７，３４１万円で、実質収支は１億４，２７６万円の黒字となった。

(2) 歳入歳出について

前年度と比較すると、歳入１０億９，１９４万円（１９．８％）の減、歳出１１億２，０４８万円（２０．８％）の減となった。

歳入の主な特徴点は、使用料及び手数料は２１億５，１５９万円、前年度に比べて６，８８５万円（３．１％）の減となった。このうち、下水道使用料は２１億４，９７９万円で、前年度に比べて６，８５２万円（３．１％）の減となった。大口使用者の使用料の減などによるものである。収入率は９９．４％で、前年度に比べて０．１ポイント上昇した。

国庫支出金は、雨水整備費の増などによる対象経費の増により２，４１０万円（３８．０％）の増となった。

繰入金は１７億６，３００万円で、汚水及び雨水整備費に係る元利償還費の減により、前年度に比べて１億９，５００万円（１０．０％）の減となった。

繰越金は１億１，４２２万円で、前年度に比べて５，０８３万円（８０．２％）の増となった。

市債は２億６，４９０万円で、高利債の繰上償還に係る借換債の皆減などにより、前年度に比べて９億２，４００万円（７７．７％）の減となった。

歳出の主な特徴点は、公債費が２２億２，６８５万円で、高利債の繰上償還の皆減などに伴う元利償還金の減により、前年度に比べて１１億１，８０３万円（３３．４％）の減となった。

一般会計繰入金は、公債費の減などにより昨年度と同程度２億円ほど減少した。また、公債費についても、昨年度の高利債の繰上償還などにより下水道債の償還が順調に進み、着実に事業の健全化が図られつつある。これらの点は評価できるところであり、引き続き、事業の健全化努力の継続を望むものである。

なお、平成２３年度は、昨年度に策定した小平市下水道プランの計画初年度に当たる。その中では、今後１０年間に亘り、汚水処理対策や雨水浸透・合流式改善対策、また、老朽化した下水道管渠の長寿命化対策や地震対策、更には下水道経営基盤の強化などを行う計画となっている。

中でも特に、老朽化した下水道管渠の長寿命化対策については、最も重要かつ中長期的な課題となる。

今後は、小平市下水道プランを着実に実施し、諸課題への計画的な取り組みを行うなど、将来の下水道事業の健全な発展に向け、更なる努力の継続を望むものである。

３　財政指数、指標について

(1) 財政力指数について

財政力指数は地方公共団体の財政力の強弱を示す指標として用いられるもので、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の３か年平均で示される。また、財政力指数は１．０００を超えるほど財政力があると判断される。

平成２３年度の基準財政収入額は、銀行預金利子の減などによる利子割交付金の減、たばこ税増税による消費本数の減に伴う市町村たばこ税の減などがあったものの、個人所得の回復を見込んだこと等による市町村民税所得割の増、戸建やマンションの新築の増による固定資産税・家屋の増などにより、前年度と比較して１．１％の増となった。

また、歳出における基準財政需要額は、生活保護費や社会福祉費、保健衛生費の単位費用の増などにより前年度と比較して３．０％の増となった。この結果、基準財政収入額が基準財政需要額を下回り、昨年度に引き続き普通交付税の交付団体となった。

３か年平均の財政力指数は０．９７６で前年度の１．０３０と比較して０．０５４ポイント下回った。

(2) 経常収支比率について

経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す数値であり、経常経費に充当した一般財源の残余部分が大きいほど（経常収支比率が低いほど）臨時の財政需要に対応できることとなり、財政構造に弾力性があることとなる。

平成２３年度の経常一般財源等収入額は、景気回復による法人市民税の増収、昨年度に引き続き普通交付税の交付団体になったことによる地方交付税の増、臨時財政対策債の借入額の増などから、前年度と比較し１８億８，９０９万円（６．０％）の増となった。

一方、歳出における経常経費充当一般財源等は、定年退職者等の増等により人件費が増、予防接種事業の増等により物件費が増となったものの、扶助費が国・都負担金など特定財源の増による減となったことなどにより、前年度と比較して３億５２２万円（１．０％）の増に留まった。

このため、経常収支比率は平成２２年度の９７．２％から平成２３年度は９２．７％と４．５ポイントの改善が見られた。この点については評価できる点である。

しかしながら､経常一般財源等収入額の増分約１８億８，９００万円のうち約１１億円は臨時財政対策債の増によるものである。ちなみに臨時財政対策債等を経常一般財源等収入額に加えない方式で算出した場合、平成２３年度は９８．９％で、平成２２年度の１００．４％と比較すると１．５ポイントの改善に留まる。したがって、平成２３年度の経常収支比率の大幅な改善は、臨時財政対策債の借入増によるところが大きいといえる。

(3) 市債現在高について

平成２３年度末の市債の現在高は一般会計と下水道会計を合わせて４５５億７，６９８万円で、主な借入先は財務省財政融資資金１９７億２，６２３万円、旧郵政公社資金６０億８，４２０万円、地方公共団体金融機構資金６０億２，６８４万円、東京都区市町村振興基金４９億２，２６２万円である。また、前年度と比較し、１９億５，７８２万円減少しており、

ここ数年の現在高は減少している。

市債の現在高については、市債の借入額に比して償還元金の額が大きく、前年度に引き続き現在高は減少しているが、今後、平成２６年度頃までは毎年度４０億円台の元利償還金が続く見込みであり留意が必要である。

(4) 積立基金について

積立基金は経済変動による一時的な財源不足や災害により生じた経費、公共施設の建設や用地取得、職員の退職手当に充てるなどの目的により設置されている。

平成２３年度末における積立基金の現在高は７９億６，７８７万円（うち一般会計６７億７，６５７万円）である。前年度と比較して１１億５，４６０万円の減となっている。

主な積立基金の現在高は、職員退職手当基金１３億７，３３１万円、公共施設整備基金１４億７，７０２万円、財政調整基金２３億５，７３１万円、都市計画事業基金１２億５，５５１万円である。これらの主な積立基金のうち、都市計画事業基金は増加しているが他の基金は減少しており、基金現在高は４年連続して減となっている。

第２次行財政再構築プランに定めた平成２７年度末の目標数値を達成できるよう、今後、少子高齢化に伴う財政支出の増加や公共施設の老朽化に伴う建替え需要の増大が懸念される中で、基金の計画的な充実を図るよう望むものである。

(5) 財政指数・指標による市の財政について

平成２３年度の市財政において、財政力指数は悪化したが経常収支比率は４年ぶりに改善した。前述したとおり、経常収支比率の改善については喜ぶべきことであるが、この主な要因は、臨時財政対策債の増によるところが大きく、手放しで喜ぶことはできない。

市税については、震災復興需要等により景気回復傾向にあるものの、デフレの継続や失業率が高水準のまま推移していること等を考えると、今後も税収の伸びは期待できない。

一方、少子高齢化の進展等により社会保障関係費が増加の一途にあること等を考えると、再び経常収支比率が悪化することが十分予測されるため、改善に向けて更なる努力の継続を望むものである。

市債については、償還が着実に進み現在高が年々減少している点は評価できるが、臨時財政対策債の現在高が累増している点は気になるところである。また、積立金については、財政調整基金や職員退職手当基金などの繰入れの増により年々減少しており、基金積立金と市債の発行とのバランスのとれた財政運営を望むものである。

現在、景気にやや明るい兆しが生まれつつあるものの、欧州金融危機の長期化や今後の消費増税による景気への影響など、社会経済情勢の不安感は払しょくしきれていないといえる。

今後の財政運営にあたっては、これらの社会経済状況を見据えながら、市民の福祉の一層の増進を図るために、限りある財源を最大限有効に活用し、徹底した歳入歳出の見直しを図ることにより、健全な財政基盤を確立するよう努められたい。

参　考　資　料

目　　次

１　決算規模 …… 1

２　資金の状況 …… 3

３　一 般 会 計

(1) 歳　　入 …… 5

(2) 歳　　出 …… ２０

４　国民健康保険事業特別会計

(1) 歳　　入 …… ３９

(2) 歳　　出 …… ４６

５　後期高齢者医療特別会計

(1) 歳　　入 …… ５４

(2) 歳　　出 …… ５７

６　介護保険事業特別会計

(1) 歳　　入 …… ５９

(2) 歳　　出 …… ６４

７　下水道事業特別会計

(1) 歳　　入 …… ６９

(2) 歳　　出 …… ７３

８　財産に関する調書

(1) 公有財産

ア　土地・建物 …… ７５

イ　物　　権 …… ７６

ウ　有価証券 …… ７６

エ　出資による権利 …… ７６

(2) 物　　品 …… ７６

(3) 債　　権 …… ７６

(4) 基　　金 …… ７７

９　決算の分析
(1) 財政力指数 …… ７８
(2) 歳入・歳出
ア　一般財源と特定財源 …… ８０
イ　経常的経費と臨時的経費 …… ８２
ウ　経常収支比率 …… ８４
エ　性質別経費の内訳 …… ８６
(3) 積 立 金 …… ８９
(4) 公 債 費 …… ９１

10　基金の運用状況
(1) 土地開発基金 …… ９４
(2) 高額療養費資金貸付基金 …… ９４
(3) 国民健康保険出産費資金貸付基金 …… ９４

凡　　例

１　文中及び各表中に用いる金額は原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入等をした。

２　パーセンテージ間、又は指数間の単純差引はポイントで表した。

３　決算の分析は、普通会計を用いて行った。普通会計とは、各地方公共団体の財政状況の把握、財政運営の指針、地方財政全体の分析に用いられる観念上の会計で総務省の定める基準により各地方公共団体の会計を再構成したものである。

1　決算規模

平成２３年度決算の概要は、次のとおりである。

会　　計	平　成　２　３　年　度				
	歳　　入	歳　　出	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支
一　般　会　計	千円 58,193,238	千円 56,356,982	千円 1,836,256	千円 211,963	千円 1,624,293
国民健康保険事業特別会計	17,069,318	16,589,995	479,323	0	479,323
老人保健特別会計	－	－	－	－	－
後期高齢者医療特別会計	3,029,697	2,984,748	44,949	0	44,949
介護保険事業特別会計	9,209,494	9,060,980	148,514	0	148,514
下水道事業特別会計	4,416,164	4,273,405	142,759	0	142,759
合　　計	91,917,911	89,266,110	2,651,801	211,963	2,439,837

平成23年度の決算額は、全体で歳入919億1,791万1千円（前年度比3.2%増）、歳出892億6,611万円（前年度比1.3%増）、実質収支は24億3,983万7千円である。

(1) 一般会計

実質収支は、16億2,429万3千円である。前年度比歳入3.5%増、歳出1.5%増となっている。

歳入では、市税(3億7,836万8千円増)、地方交付税(4億9,968万7千円増)、国庫支出金(5億4,992万7千円増)、市債(8億5,290万円増)等が増加したが、繰越金(11億154万2千円減)は減少した。

歳出では、民生費(15億5,110万7千円増)、衛生費(4億3,004万9千円増)等が増加したが、土木費(3億2,614万7千円減)、教育費(8億1,286万2千円減)等が減少した。

主な普通建設事業では、小川町一丁目地域センター・児童館建設、小規模多機能型居宅介護事業所の整備、健康センター用地購入、小平第三小学校拡張用地購入などとなっている。

(2) 国民健康保険事業特別会計

実質収支は、4億7,932万3千円である。前年度比歳入7.8%増、歳出5.3%増となっている。

歳入では、国庫支出金(1億4,285万9千円減)、繰越金(1億9,047万3千円減)等が減少したが、療養給付費等交付金(2億5,207万1千円増)、前期高齢者交付金(8億6,841万円増)、共同事業交付金(4億60万7千円増)などが増加した。

歳出では、総務費(3,549万2千円減)、老人保健拠出金(3,544万6千円減)等が減少したが、保険給付費(1億5,834万8千円増)、後期高齢者支援金等(2億1,855万8千円増)、共同事業拠出金(3億3,110万6千円増)等が増加した。

(3) 後期高齢者医療特別会計

実質収支は、4,494万9千円である。前年度比歳入5.8%増、歳出4.4%増となっている。

歳入では、後期高齢者医療保険料(5,017万3千円増)、繰入金(1億997 万1千円増)等が増加した。

歳出では、広域連合納付金(1億2,993万円増)が増加した。

平成22年度					対前年度伸び率	
歳入	歳出	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	歳入	歳出
千円 56,234,541	千円 55,551,424	千円 683,117	千円 39,096	千円 644,021	% 3.5	% 1.5
15,827,535	15,751,916	75,619	0	75,619	7.8	5.3
10,958	10,958	0	0	0	皆減	皆減
2,862,328	2,857,995	4,333	0	4,333	5.8	4.4
8,587,971	8,521,928	66,043	0	66,043	7.2	6.3
5,508,108	5,393,887	114,221	575	113,646	△19.8	△20.8
89,031,441	88,088,108	943,333	39,671	903,662	3.2	1.3

(4) 介護保険事業特別会計

実質収支は、1億4,851万4千円である。前年度比歳入7.2%増、歳出6.3%増となっている。

歳入では、国庫支出金(1億8,893万8千円増)、支払基金交付金(1億9,645万円増)、都支出金(1億646万7千円)、繰入金(1億8,498万4千円増)等が増加したが、繰越金(6,811万2千円減)等は減少した。

歳出では、保険給付費(5億9,677万7千円増)等が増加したが、諸支出金(7,925万4千円減)等は減少した。

(5) 下水道事業特別会計

実質収支は、1億4,275万9千円である。前年度比歳入19.8%減、歳出20.8%減となっている。

歳入では、繰越金(5,082万7千円増)等が増加したが、下水道使用料(6,885万1千円減)、繰入金(1億9,500万円減)、市債(9億2,400万円減)等が減少した。

歳出では公債費(11億1,803万円減)等が減少した。

(参考)　純計決算額

会計	歳入		歳出		歳入歳出差引額(純計合計)
	決算額	他会計繰入金	決算額	他会計繰出金	
一般会計	千円 58,193,238	千円 7,469	千円 56,356,982	千円 7,044,971	
国民健康保険事業特別会計	17,069,318	2,500,000	16,589,994	－	
後期高齢者医療特別会計	3,029,697	1,432,971	2,984,748	7,116	
介護保険事業特別会計	9,209,494	1,349,000	9,060,980	353	
下水道事業特別会計	4,416,164	1,763,000	4,273,405	－	
単純合計	91,917,911	7,052,440	89,266,110	7,052,440	
純計合計	84,865,471	－	82,213,670	－	2,651,801

２　資金の状況

平成２３年度における一般会計及び各特別会計の資金の状況は、次のとおりである。

（単位：千円）

会計	区分		第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期	出納整理期間	合計
一般会計	前期残 (A)		－	2,165,041	1,946,153	1,897,902	4,395,210	－
	収入 (B)		13,949,117	13,201,883	7,619,990	20,969,408	2,452,840	58,193,238
	支出 (C)		11,784,076	12,370,771	11,718,241	15,472,100	5,011,794	56,356,982
	期末残(D)=(A)+(B)-(C)		2,165,041	2,996,153	△ 2,152,098	7,395,210	1,836,256	1,836,256
	資金融通	貸 (E)	2,720,000	1,500,000	2,500,000	2,350,000	900,000	9,970,000
		戻り (F)	2,720,000	450,000	1,450,000	4,450,000	900,000	9,970,000
		借 (G)	5,170,000	1,000,000	6,939,000	2,400,000	1,600,000	17,109,000
		返済 (H)	5,170,000	1,000,000	1,839,000	7,500,000	1,600,000	17,109,000
	繰越金 (I)		2,165,041	1,946,153	1,897,902	4,395,210	1,836,256	1,836,256
国民健康保険事業特別会計	前期残 (A)		－	122,185	269,384	392,576	597,426	－
	収入 (B)		2,962,864	3,568,139	3,683,811	5,748,208	1,106,296	17,069,318
	支出 (C)		2,840,679	4,070,940	4,210,619	4,243,358	1,224,399	16,589,995
	期末残(D)=(A)+(B)-(C)		122,185	△ 380,616	△ 257,424	1,897,426	479,323	479,323
	資金融通	貸 (E)						
		戻り (F)						
		借 (G)	1,600,000	650,000	1,400,000	750,000	250,000	4,650,000
		返済 (H)	1,600,000		750,000	2,050,000	250,000	4,650,000
	繰越金 (I)		122,185	269,384	392,576	597,426	479,323	479,323
後期高齢者医療特別会計	前期残 (A)		－	78,312	128,226	204,013	44,949	－
	収入 (B)		587,576	517,402	963,492	947,208	14,019	3,029,697
	支出 (C)		509,264	467,488	887,705	1,106,272	14,019	2,984,748
	期末残(D)=(A)+(B)-(C)		78,312	128,226	204,013	44,949	44,949	44,949
	資金融通	貸 (E)						
		戻り (F)						
		借 (G)	50,000					50,000
		返済 (H)	50,000					50,000
	繰越金 (I)		78,312	128,226	204,013	44,949	44,949	44,949
介護保険事業特別会計	前期残 (A)		－	104,614	389,342	288,150	146,857	－
	収入 (B)		1,619,716	2,126,142	1,800,028	2,951,742	711,866	9,209,494
	支出 (C)		1,515,102	2,241,414	2,301,220	2,293,035	710,209	9,060,980
	期末残(D)=(A)+(B)-(C)		104,614	△ 10,658	△ 111,850	946,857	148,514	148,514
	資金融通	貸 (E)						
		戻り (F)						
		借 (G)	970,000	850,000	1,100,000	1,050,000	500,000	4,470,000
		返済 (H)	970,000	450,000	700,000	1,850,000	500,000	4,470,000
	繰越金 (I)		104,614	389,342	288,150	146,857	148,514	148,514

（単位：千円）

会計	区　分		第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期	出納整理期間	合　計
下水道事業特別会計	前期残　(A)		－	280,961	435,781	533,006	234,293	－
	収　入　(B)		449,736	1,748,548	539,396	1,277,070	401,414	4,416,164
	支　出　(C)		168,775	1,593,728	442,171	1,575,783	492,948	4,273,405
	期末残(D)=(A)+(B)-(C)		280,961	435,781	533,006	234,293	142,759	142,759
	資金融通	貸　(E)			500,000			500,000
		戻り(F)			500,000			500,000
		借　(G)	100,000			550,000	150,000	800,000
		返済(H)	100,000			550,000	150,000	800,000
	繰越金　(I)		280,961	435,781	533,006	234,293	142,759	142,759
合計	前期残　(A)		－	2,751,113	3,168,886	3,315,647	5,418,735	－
	収　入　(B)		19,569,009	21,162,114	14,606,717	31,893,636	4,686,435	91,917,911
	支　出　(C)		16,817,896	20,744,341	19,559,956	24,690,548	7,453,369	89,266,110
	期末残(D)=(A)+(B)-(C)		2,751,113	3,168,886	△ 1,784,353	10,518,735	2,651,801	2,651,801
	資金融通	貸　(E)	2,720,000	1,500,000	3,000,000	2,350,000	900,000	10,470,000
		戻り(F)	2,720,000	450,000	1,950,000	4,450,000	900,000	10,470,000
		借　(G)	7,890,000	2,500,000	9,439,000	4,750,000	2,500,000	27,079,000
		返済(H)	7,890,000	1,450,000	3,289,000	11,950,000	2,500,000	27,079,000
	繰越金　(I)		2,751,113	3,168,886	3,315,647	5,418,735	2,651,801	2,651,801

（注）①繰越金(I)=(D)＋(F)＋(G)-(E)-(H)
②資金融通の状況は、各四半期中の融通総額を表している。

(1) 一般会計における資金の状況

出納閉鎖時における収入済額は５８１億９，３２３万８千円、支出済額は５６３億５，６９８万２千円で差引き１８億３，６２５万６千円が平成２４年度に繰り越された。

前期繰越金を除いた資金の状況を四半期ごとに見ると、第１四半期（４月～６月）及び第２四半期（７月～９月）は収入超過、第３四半期（１０月～１２月）は収入不足で推移し、第４四半期（１月～３月）は収入超過、出納整理期間（４月～５月）は収入不足となった。

なお、各四半期を通じて、収入と支出の時期的な違いから生じる資金不足に充てるため、各会計及び基金との間で資金融通を行うなど効率的な資金管理を行った。

また他会計への繰出金として、国民健康保険事業特別会計には第１四半期及び第４四半期、後期高齢者医療特別会計には第１四半期から第４四半期、介護保険事業特別会計には第１四半期、第４四半期及び出納整理期間、下水道事業特別会計には第２四半期及び第４四半期に行なわれている。

(2) 特別会計における資金の状況

ア　国民健康保険事業特別会計

出納閉鎖時における収入済額は１７０億６，９３１万８千円、支出済額は１６５億８，９９９万５千円で、差引き４億７，９３２万３千円が平成２４年度に繰り越された。

イ　後期高齢者医療特別会計

出納閉鎖時における収入済額は３０億２，９６９万７千円、支出済額は２９億８，４７４万８千円で、差引き４，４９４万９千円が平成２４年度に繰り越された。

ウ　介護保険事業特別会計

出納閉鎖時における収入済額は９２億９４９万４千円、支出済額は９０億６，０９８万円で、差引き１億４，８５１万４千円が平成２４年度に繰り越された。

エ　下水道事業特別会計

出納閉鎖時における収入済額は４４億１，６１６万４千円、支出済額は４２億７，３４０万５千円で、差引き１億４，２７５万９千円が平成２４年度に繰り越された。

3　一般会計

(1) 歳　　入

第１款　市　　税

２３年度決算額	２２年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
千円	千円	千円	%
29,023,950	28,645,582	378,368	1.3

税目別増減

税目		２３年度	２２年度	増減額	増減率		
					23年度	22年度	21年度
		千円	千円	千円	%	%	%
市民税	個人	12,471,395	12,646,677	△ 175,282	△ 1.4	△ 7.3	△ 2.9
	法人	1,323,638	926,712	396,926	42.8	22.9	△ 49.2
	小計	13,795,033	13,573,389	221,644	1.6	△ 5.7	△ 7.4
固定資産税		11,732,247	11,674,530	57,717	0.5	0.2	1.4
軽自動車税		86,982	86,594	388	0.4	1.7	2.8
市たばこ税		893,342	799,978	93,364	11.7	△ 1.9	△ 9.0
特別土地保有税		100	0	100	皆増	皆減	400.0
都市計画税		2,516,246	2,511,091	5,155	0.2	0.9	0.6
合計		29,023,950	28,645,582	378,368	1.3	△ 2.7	△ 3.4

市税収入状況

科目		区分	予算現額 千円 A	調定額 千円 B	収入済額 千円 C	還付未済額 千円 D	不納欠損額 千円 E	収入未済額 千円 F=B-C+D-E	収入率(C/B×100) % 23年度	22年度	21年度
現年課税分	市民税	個人	12,484,283	12,507,864	12,294,520	3,593	1,777	215,160	98.3	98.1	97.9
		法人	887,330	1,325,747	1,320,500	2	0	5,249	99.6	99.3	99.3
		計	13,371,613	13,833,611	13,615,020	3,595	1,777	220,409	98.4	98.2	98.0
	固定資産税	純固定資産税	11,063,624	11,205,767	11,105,074	707	63	101,337	99.1	99.0	98.7
		交付金	515,000	517,802	517,802	0	0	0	100.0	100.0	100.0
		計	11,578,624	11,723,569	11,622,876	707	63	101,337	99.1	99.0	98.8
	軽自動車税		84,480	87,752	84,806	35	10	2,971	96.6	96.4	96.1
	たばこ税		749,211	893,342	893,342	0	0	0	100.0	100.0	100.0
	特別土地保有税		0	0	0	0	0	0	－	－	－
	都市計画税		2,464,072	2,514,104	2,491,512	158	14	22,736	99.1	99.0	98.7
	現年課税分計		28,248,000	29,052,378	28,707,556	4,495	1,864	347,453	98.8	98.7	98.4
滞納繰越分	市民税	個人	181,366	753,110	176,875	168	48,307	528,096	23.5	23.2	24.6
		法人	2,242	22,057	3,138	0	2,888	16,031	14.2	15.7	11.2
		計	183,608	775,167	180,013	168	51,195	544,127	23.2	23.0	24.2
	固定資産税		93,470	364,015	109,371	71	7,531	247,184	30.0	28.6	27.6
	軽自動車税		2,119	10,302	2,176	7	1,174	6,959	21.1	18.7	19.7
	特別土地保有税		1	17,509	100	0	0	17,409	0.6	0.0	1.4
	都市計画税		20,802	82,939	24,734	16	1,770	56,451	29.8	28.4	27.4
	滞納繰越分計		300,000	1,249,932	316,394	262	61,670	872,130	25.3	24.7	25.0
総合計			28,548,000	30,302,310	29,023,950	4,757	63,534	1,219,583	95.8	95.4	95.4

市 税 収 入 未 済 状 況

（単位：千円）

年度		合計		個人市民税		法人市民税		固定資産税		軽自動車税		特別土地保有税		都市計画税	
		件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額
滞納繰越分	60	1	14	1	14	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	61	2	22	2	22	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	62	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	63	11	59	3	27	0	0	3	24	2	2	0	0	3	6
	元	14	79	4	30	0	0	4	38	2	2	0	0	4	9
	2	24	152	7	61	0	0	7	71	3	3	0	0	7	17
	3	30	574	17	454	0	0	6	95	1	1	0	0	6	24
	4	29	419	20	294	0	0	4	100	1	1	0	0	4	24
	5	62	2,099	25	1,321	0	0	18	622	1	2	0	0	18	154
	6	80	3,623	37	2,755	0	0	21	692	1	2	0	0	21	174
	7	92	3,378	38	2,712	0	0	26	529	2	3	0	0	26	134
	8	96	2,080	40	1,353	0	0	27	578	2	3	0	0	27	146
	9	144	4,653	68	3,853	0	0	36	638	4	5	0	0	36	157
	10	149	20,465	54	2,035	0	0	44	812	4	8	3	17,409	44	201
	11	204	7,477	83	2,506	0	0	59	3,983	3	6	0	0	59	982
	12	235	14,144	75	2,060	1	76	77	9,634	5	10	0	0	77	2,364
	13	316	18,340	98	5,139	1	117	105	10,524	7	15	0	0	105	2,545
	14	361	13,013	110	1,770	1	45	121	9,016	8	20	0	0	121	2,162
	15	577	12,755	196	3,418	0	0	185	7,522	11	26	0	0	185	1,789
	16	681	16,108	209	4,818	4	182	223	8,954	22	53	0	0	223	2,101
	17	912	19,455	343	6,567	2	174	265	10,345	37	95	0	0	265	2,274
	18	1,476	26,560	675	10,657	8	555	363	12,408	67	168	0	0	363	2,772
	19	4,778	88,515	2,860	59,930	56	3,406	690	19,625	482	1,095	0	0	690	4,459
	20	7,186	150,995	4,427	101,775	59	3,985	1,035	35,746	630	1,414	0	0	1,035	8,075
	21	10,384	218,244	6,595	145,995	53	3,127	1,487	55,073	762	1,723	0	0	1,487	12,326
	22	13,548	248,907	8,296	168,530	79	4,364	2,091	60,155	991	2,302	0	0	2,091	13,556
滞繰分	計	41,392	872,130	24,283	528,096	264	16,031	6,897	247,184	3,048	6,959	3	17,409	6,897	56,451
現年分	23	19,108	347,453	11,242	215,160	91	5,249	3,279	101,337	1,217	2,971	0	0	3,279	22,736
合計		60,500	1,219,583	35,525	743,256	355	21,280	10,176	348,521	4,265	9,930	3	17,409	10,176	79,187

類似団体との収入率比較

（単位：%）

市名	収入率		
	23年度	22年度	21年度
小平市	95.8	95.4	95.4
八王子市	94.9	94.5	94.1
立川市	96.6	96.5	96.7
三鷹市	94.7	94.5	94.4
府中市	95.3	95.2	95.4
調布市	95.7	95.8	96.1
町田市	94.7	95.0	95.2
日野市	96.4	96.0	95.9
東村山市	94.2	93.3	93.3
西東京市	95.8	95.3	95.2

理由別・年度別不納欠損額の推移

（単位：千円）

理由	23年度		22年度		21年度	
	人数	税額	人数	税額	人数	税額
合計	1,472	63,534	2,129	116,114	1,932	112,484
所在不明	56	1,204	126	4,565	101	3,874
生活保護	115	2,861	78	1,587	83	2,713
資力欠如	1,099	46,936	1,652	92,378	1,552	93,130
死亡	36	1,621	51	1,107	40	5,448
倒産	70	5,842	151	13,867	95	4,004
その他	96	5,070	71	2,610	61	3,315

第２款　地方譲与税

２３年度決算額	２２年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
千円 292,969	千円 300,422	千円 △ 7,453	% △ 2.5

目　別　増　減

目	２３年度	２２年度	増減額
地方揮発油譲与税	千円 81,486	千円 88,419	千円 △ 6,933
自動車重量譲与税	211,483	212,003	△ 520
地方道路譲与税	0	0	0

第３款　利子割交付金

２３年度決算額	２２年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
千円 188,286	千円 202,074	千円 △ 13,788	% △ 6.8

第４款　配当割交付金

２３年度決算額	２２年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
千円 83,825	千円 76,249	千円 7,576	% 9.9

第５款　株式等譲渡所得割交付金

２３年度決算額	２２年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
千円 18,604	千円 23,491	千円 △ 4,887	% △ 20.8

第６款　地方消費税交付金

２３年度決算額	２２年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
千円 1,817,364	千円 1,838,722	千円 △ 21,358	% △ 1.2

第７款　ゴルフ場利用税交付金

２３年度決算額	２２年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
千円 16,228	千円 18,395	千円 △ 2,167	% △ 11.8

第８款　自動車取得税交付金

２３年度決算額	２２年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
千円 146,503	千円 178,341	千円 △ 31,838	% △ 17.9

第９款　地方特例交付金

２３年度決算額	２２年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
千円 361,460	千円 289,393	千円 72,067	% 24.9

主　な　増　減

千円

・児童手当及び子ども手当特例交付金の増……　26,514

・減収補てん特例交付金の増……　45,553

第１０款　地方交付税

２３年度決算額	２２年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
千円 1,906,862	千円 1,407,175	千円 499,687	% 35.5

主　な　増　減

千円

・普通交付税の増……449,993

・特別交付税の増……49,694

第１１款　交通安全対策特別交付金

２３年度決算額	２２年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
千円 24,168	千円 24,413	千円 △ 245	% △ 1.0

第１２款　分担金及び負担金

２３年度決算額	２２年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
千円 403,645	千円 400,258	千円 3,387	% 0.8

第１３款　使用料及び手数料

２３年度決算額	２２年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
千円 807,194	千円 808,184	千円 △ 990	% △ 0.1

目　別　増　減

目		２３年度	２２年度	増減額
使用料	総務使用料	千円 81,249	千円 74,564	千円 6,685
	民生使用料	68,690	67,214	1,476
	衛生使用料	280	253	27
	土木使用料	296,729	301,404	△ 4,675
	教育使用料	91,656	101,935	△ 10,279
小計		538,604	545,370	△ 6,766

目		２３年度	２２年度	増減額
手数料	総務手数料	千円 73,144	千円 72,504	千円 640
	衛生手数料	194,338	189,479	4,859
	農業手数料	9	12	△ 3
	土木手数料	1,098	818	280
	教育手数料	1	1	0
小計		268,590	262,814	5,776

目別主な増減

教育使用料

千円

・萩山・東部公園プール使用料の減…… △ 5,487

第１４款　国庫支出金

２３年度決算額	２２年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
千円 8,769,872	千円 8,219,945	千円 549,927	% 6.7

目別増減

目		２３年度	２２年度	増減額
負担金	民生費国庫負担金	千円 8,309,036	千円 7,445,841	千円 863,195
補助金	総務費国庫補助金	83,819	204,087	△ 120,268
	民生費国庫補助金	136,643	129,324	7,319
	衛生費国庫補助金	25,679	24,857	822
	土木費国庫補助金	135,457	170,864	△ 35,407
	教育費国庫補助金	13,668	153,773	△ 140,105

目		２３年度	２２年度	増減額
補助金	消防費国庫補助金	千円 212	千円 —	千円 212
小計		395,478	682,905	△ 287,427
委託金	総務費委託金	9,703	9,752	△ 49
	民生費委託金	55,398	81,276	△ 25,878
	労働費委託金	0	0	0
	教育費委託金	257	171	86
小計		65,358	91,199	△ 25,841

目別主な増減

民生費国庫負担金

千円

・障害者自立支援給付費負担金の増…… 110,776
・子ども手当等負担金の増…… 205,644
・児童扶養手当負担金の増…… 6,692
・母子生活支援施設入所費負担金の減…… △ 5,574
・生活保護費等負担金の増…… 540,608

総務費国庫補助金

・地域活性化・きめ細かな交付金（皆増）…… 28,488
・地域活性化・住民生活に光をそそぐ交付金（皆増）…… 10,520
・地域活性化・公共投資臨時交付金（皆減）…… △ 60,308
・地域活性化・きめ細かな臨時交付金（皆減）…… △ 103,439

土木費国庫補助金

・都市防災総合推進事業補助金の減…… △ 36,600
・都市計画道路 3・4・23 号線整備事業補助金の減…… △ 44,787
・上水新町一丁目特別緑地保全地区補助金（皆増）…… 48,000

教育費国庫補助金

・小学校大規模改造事業補助金（皆増）…… 6,237
・小学校太陽光発電装置設置事業補助金（皆減）…… △ 57,419
・中学校防火シャッター改修事業補助金の減…… △ 6,006
・花小金井南中学校校舎増築事業補助金（皆減）…… △ 56,446
・中学校太陽光発電装置設置事業補助金（皆減）…… △ 23,381

民生費委託金

千円

・子ども手当事務取扱交付金の減・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　△ 25,235

第１５款　都支出金

２３年度決算額	２２年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
千円 7,243,015	千円 6,894,227	千円 348,788	% 5.1

目　別　増　減

目		２３年度	２２年度	増減額
負担金	民生費都負担金	千円 2,334,810	千円 2,225,083	千円 109,727
	衛生費都負担金	2,204	2,210	△ 6
	総務費都負担金	3,972	—	3,972
小計		2,340,986	2,227,293	113,693
補助金	総務費都補助金	1,639,757	1,625,502	14,255
	民生費都補助金	2,271,239	2,073,324	197,915
	衛生費都補助金	170,744	109,839	60,905
	労働費都補助金	229,788	183,182	46,606
	農業費都補助金	18,743	16,311	2,432
	商工費都補助金	16,074	17,067	△ 993
	土木費都補助金	125,198	57,168	68,030
	教育費都補助金	24,983	14,776	10,207
小計		4,496,526	4,097,169	399,357

目		２３年度	２２年度	増減額
委託金	総務費委託金	千円 313,367	千円 459,403	千円 △ 146,036
	民生費委託金	21,673	41,549	△ 19,876
	衛生費委託金	22,981	24,190	△ 1,209
	農業費委託金	134	131	3
	土木費委託金	33,530	27,414	6,116
	教育費委託金	13,818	17,078	△ 3,260
小計		405,503	569,765	△ 164,262

目別主な増減

民生費都負担金

千円

・障害者自立支援給付費負担金の増…… 55,388
・児童手当負担金の増…… 17,338
・生活保護費負担金の増…… 11,735
・国民健康保険保険基盤安定負担金の増…… 17,964
・後期高齢者医療保険基盤安定負担金の増…… 6,783

総務費都補助金

・防災情報通信設備整備事業交付金（皆減）…… △ 8,907
・市町村総合交付金の増…… 26,332

民生費都補助金

・ユニバーサルデザイン福祉のまちづくり事業補助金の減 …… △ 33,522
・鉄道駅エレベーター等整備事業補助金（皆減） …… △ 35,000
・障害者施策推進包括補助事業補助金の増…… 48,086
・重度訪問介護事業等利用促進に係る区市町村支援事業補助金の減 △ 5,797
・精神障害者小規模通所授産施設事業運営費補助金の減 …… △ 11,250
・認知症高齢者グループホーム緊急整備支援事業補助金の増 …… 90,000
・東京都介護基盤緊急整備等特別対策事業補助金の増 …… 155,975
・東京都施設開設準備経費助成特別対策事業等補助金の増 …… 42,925
・高齢者を熱中症等から守る緊急対策事業補助金（皆増） …… 9,542
・学童クラブ事業運営費補助金の増…… 9,120

千円

・都型学童クラブ事業補助金（皆増）…… 9,792
・児童館等整備費補助金の減…… △ 12,183
・子育て支援対策臨時特例交付金の減…… △ 98,257
・義務教育就学児医療費助成補助金の増…… 13,531
・子供家庭支援包括補助事業補助金の減…… △ 19,932
・認定家庭福祉員運営費補助事業補助金の増…… 6,009
・認証保育所運営費補助事業補助金の増…… 7,831
・マンション等併設型保育所設置促進事業補助金（皆増）…… 12,500
・保育所緊急整備事業補助金（皆増）…… 16,274

衛生費都補助金
・子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業補助金の増…… 72,824
・東京都地球温暖化対策等推進のための区市町村補助金の減…… △ 11,009

労働費都補助金
・緊急雇用（住まい対策事業）補助金の減…… △ 22,349
・ふるさと雇用再生特別補助金の増…… 12,506
・緊急雇用創出事業臨時特例補助金の増…… 56,449

土木費都補助金
・道路橋りょう費補助金の増…… 10,100
・上水新町一丁目特別緑地保全地区補助金（皆増）…… 58,000

総務費委託金
・都税徴税費委託金の減…… △ 22,255
・参議院議員選挙費委託金（皆減）…… △ 49,974
・平成２２年国勢調査委託金（皆減）…… △ 82,523

民生費委託金
・生活安定応援事業委託金（皆減）…… △ 20,045

第１６款　財 産 収 入

２３年度決算額	２２年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
千円	千円	千円	%
384,144	141,429	242,715	171.6

目　別　増　減

目		２３年度	２２年度	増減額
財産運用収入	利子及び配当金	千円 33,690	千円 61,129	千円 △ 27,439
	財産貸付収入	19,766	20,852	△ 1,086
小計		53,456	81,981	△ 28,525
財産売払収入	不動産売払収入	328,454	57,083	271,371
	物品売払収入	2,234	2,365	△ 131
小計		330,688	59,448	271,240

目　別　主　な　増　減

利子及び配当金

千円

・利子及び配当金収入の減……　△ 27,439

不動産売払収入

・普通財産売払収入の増……　271,371

第１７款　寄附金

２３年度決算額	２２年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
千円 1,941	千円 24,900	千円 △ 22,959	% △ 92.2

主　な　増　減

・指定寄付金の減……　△ 22,959

第１８款　繰入金

２３年度決算額	２２年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
千円 2,116,767	千円 1,894,087	千円 222,680	% 11.8

目　別　増　減

目		２３年度	２２年度	増減額
特別会計	後期高齢者医療特別会計繰入金	千円 7,116	千円 14,146	千円 △ 7,030
	介護保険事業特別会計繰入金	353	892	△ 539
	老人保健特別会計繰入金	—	8,444	△ 8,444
小計		7,469	23,482	△ 16,013
基金	財政調整基金繰入金	725,000	814,000	△ 89,000
	職員退職手当基金繰入金	613,057	420,153	192,904
	緑化基金繰入金	9,500	10,000	△ 500
	ごみ減量・リサイクル推進基金繰入金	136,741	148,452	△ 11,711
	国際平和友好交流基金繰入金	3,000	3,000	0
	健康福祉基金繰入金	10,000	10,000	0
	文化振興基金繰入金	5,000	5,000	0
	公共施設整備基金繰入金	457,000	460,000	△ 3,000
	土地開発基金繰入金	150,000	—	150,000
小計		2,109,298	1,870,605	238,693

第１９款　繰越金

２３年度決算額	２２年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
千円 683,117	千円 1,784,659	千円 △ 1,101,542	% △ 61.7

主　な　増　減

千円

・純繰越金の減 …… △ 1,127,568

・繰越明許費等の増 …… 26,026

第２０款　諸 収 入

２３年度決算額	２２年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
千円 481,624	千円 493,795	千円 △ 12,171	% △ 2.5

目　別　増　減

目	２３年度	２２年度	増減額
延滞金	千円 29,190	千円 29,633	千円 △ 443
市預金利子	843	1,801	△ 958
衛生費受託事業収入	74	57	17
土木費受託事業収入	7,871	4,496	3,375
収益事業収入	20,000	20,000	0
雑入	423,646	437,808	△ 14,162

目　別　主　な　増　減

雑　入

千円

・家具転倒防止器具等助成金の増……57,665
・生活保護費返還金の増……23,373
・資源回収品売払金の増……15,425
・乳幼児医療費助成高額療養費分の減……△ 6,625
・まちづくり協力金の減……△ 77,600
・多摩北部都市広域行政圏協議会事務局人件費（皆減）……△ 10,692
・子どもキャンプ場移転に伴う補償金（皆減）……△ 15,388

第２１款　市　債

２３年度決算額	２２年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
千円 3,421,700	千円 2,568,800	千円 852,900	% 33.2

目　別　増　減

目	２３年度	２２年度	増減額
	千円	千円	千円
総務債	194,800	141,000	53,800
民生債	191,800	—	191,800
土木債	332,700	466,600	△ 133,900
消防債	99,400	—	99,400
教育債	206,000	967,200	△ 761,200
臨時財政対策債	2,107,000	994,000	1,113,000
衛生債	290,000	—	290,000

借　入　先　別　内　訳

借入先	起債額	利率
	千円	%
財務省財政融資資金	775,600	0.9
東京都区市町村振興基金	97,000	0.7
	464,000	1.4
東京都区市町村振興協会	753,700	0.4
地方公共団体金融機構	1,331,400	0.9